

塩竈市立病院事業会計

予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	うち繰越 財源充当額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
病院事業収益	3,119,357,000	0	3,141,268,690	21,911,690	100.70
医業収益	2,539,900,000	0	2,569,469,058	29,569,058	101.16
医業外収益	311,890,000	0	309,390,615	2,499,385	99.19
特別利益	267,567,000	0	262,409,017	5,157,983	98.07

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌 繰 年 越 度 額	不用額	執行率
病院事業費用	2,904,843,000	2,895,311,875	0	9,531,125	99.67
医業費用	2,836,701,000	2,832,095,390	0	4,605,610	99.83
医業外費用	55,142,000	55,113,102	0	28,898	99.94
特別損失	13,000,000	8,103,383	0	4,896,617	62.33

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

収益的収入

予算現額 3,119,357,000 円に対し、決算額 3,141,268,690 円で、執行率、100.70%となっている。

収益的支出

予算現額 2,904,843,000 円に対し、決算額 2,895,311,875 円で、執行率、99.67%となって、9,531,125 円の不用額が生じ決算されている。

- [主な不用額]
- ・給与費 3,632 千円 (手当 2,373 千円、法定福利費 694 千円)
 - ・経費 625 千円 (燃料費 92 千円、工事費 84 千円)
 - ・研究研修費 177 千円 (謝金 50 千円、旅費 90 千円)
 - ・特別損失 4,897 千円 (過年度損益修正損 4,897 千円)

2 資本的収入及び支出

1) 収入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	う ち 繰 越 財 源 充 当 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率
資本的収入	200,182,000	0	54,229,868	145,952,132	27.09
他会計出資金	16,000,000	0	15,148,475	851,525	94.67
他会計補助金	35,877,000	0	35,876,393	607	99.99
国庫補助金	103,700,000	0	0	103,700,000	0.00
企業債	44,300,000	0	2,900,000	41,400,000	6.54
県補助金	305,000	0	305,000	0	100.00

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

2) 支出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 越 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	393,049,000	247,096,263	145,060,000	892,737	62.86
建設改良費	164,305,000	18,353,475	145,060,000	891,525	11.17
企業債償還金	192,867,000	192,866,395	0	605	99.99
長期借入金 償 還 金	35,877,000	35,876,393	0	607	99.99

(注) 決算額は消費税を含んだ金額である。

資本的収入

予算現額 200,182,000 円に対し、決算額 54,229,868 円で執行率は、27.09%となっている。

なお、予算額に比べ決算額の減のうち、国庫補助金 103,700,000 円、企業債 41,300,000 円は、繰越額にかかる財源充当額である。

資本的支出

予算現額 393,049,000 円に対し、決算額 247,096,263 円、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額 145,060,000 円で執行率は 62.86%となっており、不用額は 892,737 円が生じ決算されている。

建設改良費は、電気メス、全身麻酔装置、生体モニターシステム、眼底カメラの購入などである。

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 192,866,395 円は、当年度損益勘定留保資金 192,866,395 円をもって補っている。

経営成績

平成17年度から平成21年度までの経営成績は、次表のとおりである。

消費税を除いた本年度の収益的収支は、245,956,815円の純利益となって決算されている。

なお、以下の計数については、消費税を除いたものである。

1 総収益と総費用

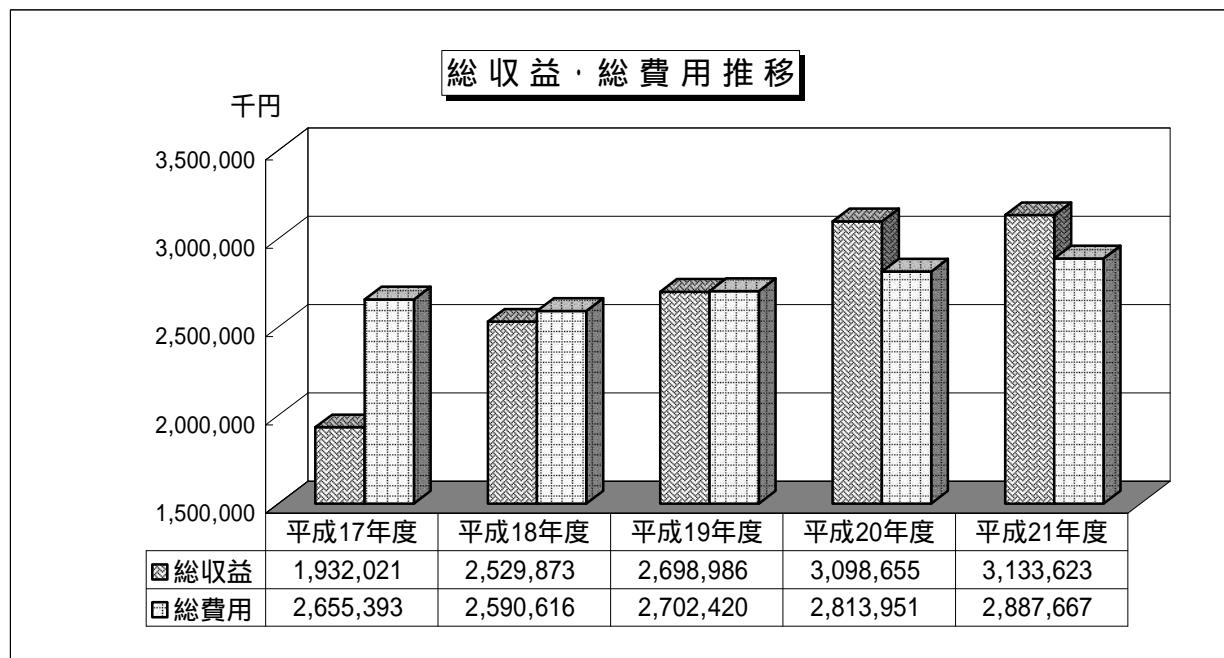
総収益・総費用すう勢比率表

(単位:円、%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		収支差引額 (A) - (B)	収支比率 (A)/(B)
	金 額 (A)	すう勢比率	金 額 (B)	すう勢比率		
平成17年度	1,932,021,499	100.0	2,655,393,432	100.0	723,371,933	72.8
平成18年度	2,529,872,932	130.9	2,590,615,609	97.6	60,742,677	97.7
平成19年度	2,698,985,618	139.7	2,702,420,200	101.8	3,434,582	99.9
平成20年度	3,098,655,332	160.4	2,813,951,171	106.0	284,704,161	110.1
平成21年度	3,133,623,331	162.2	2,887,666,516	108.7	245,956,815	108.5

(注) すう勢比率は17年度を基準年度とする。

また、平成17年度以降の総収益、総費用の推移を図で表すと以下のとおりである。



本年度の総収支の状況は、平成17年度を比率100としたすう勢比率で見ると、前年度と比較し総収益で1.8ポイント上回った162.2%となり、総費用は2.7ポイント上回った108.7%となっている。

また、収支比率は前年度に比べ1.6ポイント下回った108.5%となり、収支差引では純利益245,956,815円となった。この主な要因は、入院収益145,400,246円、外来収益92,929,818円、その他医業収益42,965,894円が増収となったが、収益的収入の一般会計繰入金の前年度より223,186,274円減収の671,813,726円となったことによるものである。

2 収 益

次に収益の内容を前年度と比較してみると次表のとおりである。

収 益 比 較 表

(単位:円、%)

年 度 区 分		平 成 21 年 度		平 成 20 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
医 業 収 益	入 院 収 益	1,554,206,118	49.6	1,408,805,872	45.4	145,400,246	10.3
	外 来 収 益	746,294,840	23.8	653,365,022	21.1	92,929,818	14.2
	そ の 他 医 業 収 益	262,088,668	8.4	219,122,774	7.1	42,965,894	19.6
	計	2,562,589,626	81.8	2,281,293,668	73.6	281,295,958	12.3
医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	236,146,422	7.5	270,400,000	8.7	34,253,578	12.7
	他 会 計 補 助 金	53,300,909	1.7	53,600,000	1.7	299,091	0.6
	患 者 外 給 食 収 益	626,640	0.0	16,800	0.0	609,840	3,630.0
	そ の 他 医 業 外 収 益	15,776,689	0.5	14,392,006	0.5	1,384,683	9.6
	国 庫 補 助 金	2,794,000	0.1	2,827,000	0.1	33,000	1.2
	計	308,644,660	9.8	341,235,806	11.0	32,591,146	9.6
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	4,522,650	0.2	6,125,858	0.2	1,603,208	26.2
	他 会 計 補 助 金	257,866,395	8.2	470,000,000	15.2	212,133,605	45.1
	計	262,389,045	8.4	476,125,858	15.4	213,736,813	44.9
合 計		3,133,623,331	100.0	3,098,655,332	100.0	34,967,999	1.1

収益の内容を前年度と比較してみると、収益合計で34,967,999円(1.1%)の増収となっている。

これは、医業外収益の他会計負担金34,253,578円(12.7%)、特別利益の他会計補助金212,133,605円(45.1%)減少したが、医業収益の入院収益145,400,246円(10.3%)、外来収益92,929,818円(14.2%)等が増収となったためである。

入院及び外来患者の年延患者数の推移をみると次表のとおりである。

年 延 患 者 数 の 推 移

(単位:人、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比率	平成19年度	平成18年度	平成17年度
年延入院患者数	56,304	52,881	106.5	47,209	44,158	39,493
年延外来患者数	76,034	74,096	102.6	75,901	75,409	81,213
合 計	132,338	126,977	104.2	123,110	119,567	120,706

本年度の年延入院患者数は、56,304人、一日平均154人で、前年度より延患者数3,423人、一日平均9人の増加。年延外来患者数は76,034人、一日平均314人で、前年度より延患者数1,938人、一日平均9人の増加となっている。

次に患者一人当りの診療収入など本市と年鑑指標をみると次表のとおりである。

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比較増減	20年度年間指標
患者一人一日当り診療収入(円)	17,384	16,241	1,143	19,309
” 入院収入(円)	27,604	26,641	963	36,915
” 外来収入(円)	9,815	8,818	997	9,732
外来入院患者比率(%)	135.0	140.1	5.1	183.8
病床利用率(%)	95.8	72.8	23.0	74.5

(注)年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の平成20年度全国平均値である。

本年度の患者一人一日当りの入院と外来の診療収入を前年度と比較すると、入院収入は27,604円で963円(3.6%)、外来収入は9,815円で997円(11.3%)上回っている。しかし、年鑑指標と比較すると外来収入で83円(0.9%)上回ったが、入院収入で9,311円(25.2%)下回っている。

また、外来入院患者比率(年延外来患者数÷年延入院患者数)をみると、前年度に比べ5.1ポイント下回っている。このことは、入院患者の増加によるものである。(審査資料別表2参照)

3 費用

費用比較表

(単位:円、%)

年度 区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
医業費用	2,808,272,323	97.2	2,688,498,185	95.6	119,774,138	4.5
医業外費用	71,301,474	2.5	96,568,672	3.4	25,267,198	26.2
特別損失	8,092,719	0.3	28,884,314	1.0	20,791,595	72.0
合計	2,887,666,516	100.0	2,813,951,171	100.0	73,715,345	2.6

費用を前年度と比較してみると、医業外費用で 25,267,198 円(26.2%)、特別損失で 20,791,595 円(72.0%)減少したが、医業費用で 119,774,138 円(4.5%)増加したことにより、費用合計では前年度より 73,715,345 円(2.6%)増加している。(審査資料別表3・4参照)

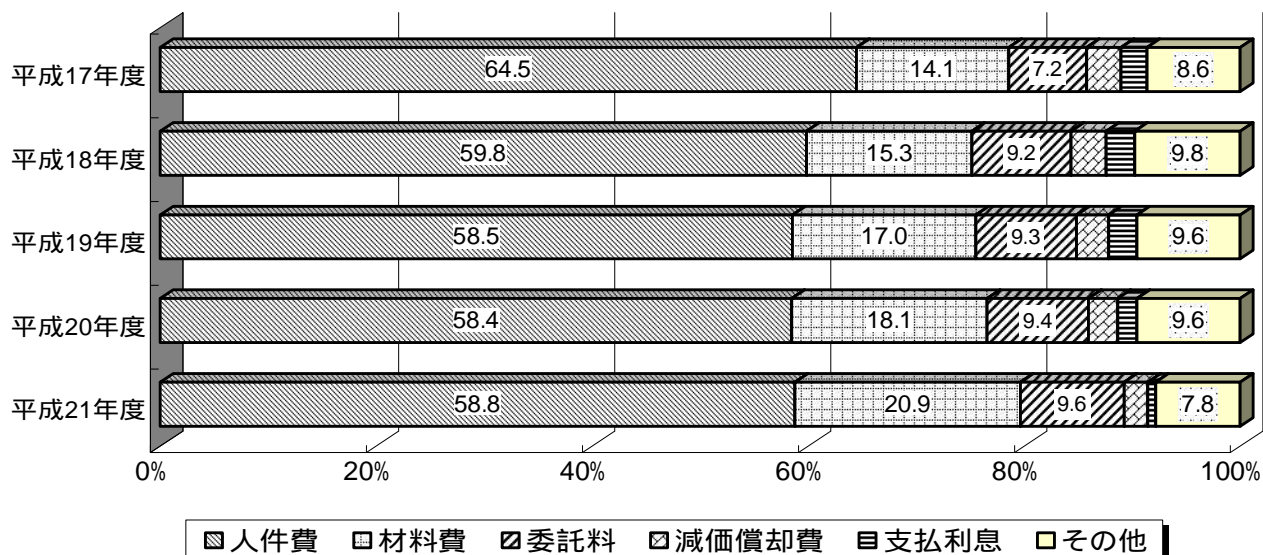
これを構成別で比較してみると次表のとおりである。

費用構成別比較表

(単位:円、%)

年度 区分	平成21年度		平成20年度		対前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
人件費	1,698,787,995	58.8	1,643,791,946	58.4	54,996,049	3.3	
材料費	603,996,546	20.9	508,505,709	18.1	95,490,837	18.8	
委託料	277,088,777	9.6	263,686,645	9.4	13,402,132	5.1	
減価償却費	63,502,149	2.2	76,248,677	2.7	12,746,528	16.7	
支払利息	20,726,923	0.7	49,906,427	1.8	29,179,504	58.5	
その他	賃借料	65,439,907	2.3	87,525,442	3.1	22,085,535	25.2
	光熱水費	48,673,966	1.7	52,502,207	1.8	3,828,241	7.3
	修繕費・ 工事費	11,427,671	0.4	17,256,233	0.6	5,828,562	33.8
	その他	98,022,582	3.4	114,527,885	4.1	16,505,303	14.4
	計	223,564,126	7.8	271,811,767	9.6	48,247,641	17.8
合計	2,887,666,516	100.0	2,813,951,171	100.0	73,715,345	2.6	

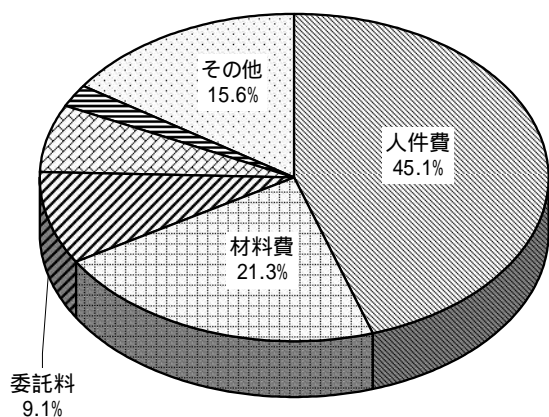
費用構成別比較表



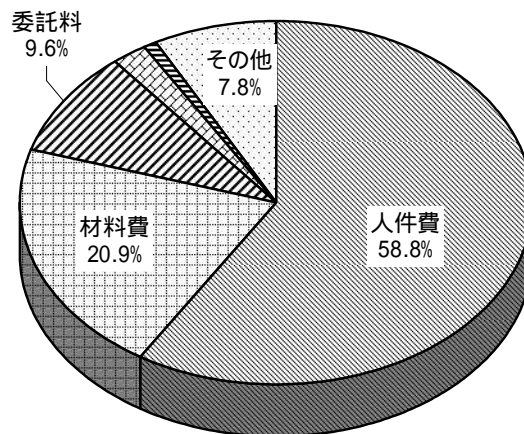
構成別で前年度より増加した主なものは、人件費 54,996,049 円(3.3%)、材料費 95,490,837 円(18.8%)、委託料 13,402,132 円(5.1%)等である。一方、減少した主なものは、減価償却費 12,746,528 円(16.7%)、支払利息 29,179,504 円(58.5%)等である。

本市の平成 21 年度費用構成と平成 20 年度年鑑指標との比較及び経営主体別による病院数、病床数は次表のとおりである。

平成20年度年鑑指標・全国市平均



本市費用構成別比率



経営主体	項目	病院数	病 床 数					平均病床数	
			一 般	療 養	結 核	精 神	感染症		計
都 道 府 県		198	47,768	397	1,148	13,778	278	63,369	320.0
指 定 都 市		43	16,607	200	187	409	258	17,661	410.7
市		398	89,551	5,880	776	4,144	472	100,823	253.3
町 村		193	12,618	3,904	50	466	20	17,058	88.4
組 合		104	21,216	1,538	308	1,454	152	24,668	237.2
総 計		936	187,760	11,919	2,469	20,251	1,180	223,579	238.9

4 経営状況

病院事業の経済性を示す一つの指標として、総資本利益率を求めれば次表のとおりである。

区 分	平成21年度	平成20年度	平成20年度 年間指標	算 式
総資本利益率 (%)	0.50	9.79	0.29	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
総資本回転率 (回)	1.54	1.37	0.55	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
医業収益利益率 (%)	0.33	7.12	0.52	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$

- (注) ・総資本 = 負債資本合計 ・年平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
- ・総資本利益率 (経営業績、収益性を示す、比率の高いほど投下資本が効率的に運用されていることを表す)
 - ・総資本回転率 (高いほど収益をあげるため総資本を効率的に活用したことを表す)
 - ・医業収益利益率 (医業収益に占める経常利益の割合を示す)

総資本利益率は、前年度より 9.29 ポイント改善している。これを総資本回転率と医業収益利益率とに分解してみると、医業収益利益率が 6.79 ポイント上回ったことに起因している。これは、当年度経常損失が前年度より 154,197,872 円(94.9%)減少したことによるものである。

次に経営状態の良否を判断するため、収支比率を求めれば次表のとおりである。

区 分	平成21年度	平成20年度	平成20年度 年間指標	算 式
医業収支比率 (%)	91.25	84.85	90.48	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	99.71	94.16	94.66	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
総収支比率 (%)	108.52	110.12	94.57	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

- (注) 年鑑指標とは「地方公営企業年鑑」病院・経営主体・市の平成20年度全国平均値である。
比率はいずれも高いほど経営状態は良好であることを表す。

総収支比率 (総体的経営活動の能率を示す) では、年鑑指標を 13.95 ポイント上回っている。
これは、医業収支比率 (業務活動の能率を示す) で 0.77 ポイント、経常収支比率 (経常経営活動の能率を示す) で 5.05 ポイント上回っていることによるものである。

財 政 状 態

平成 21 年度末の財政状態は、審査資料別表 5 に示すとおりである。

また、本年度の財務活動を明らかにするため、資金の移動状態を表示する正味運転資金基準の資金運用表を作成すると、次表のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物(耐震補強設計)取得	2,800,000	自 己 資 本 金	15,148,475
器 械 備 品 の 取 得	14,679,500	企 業 債	2,900,000
企業債の償還金(特例債)	192,866,395	そ の 他 資 本 余 剰 金	36,181,393
長期借入金の償還	35,876,393	減 価 償 却 費	63,502,149
		当 年 度 純 利 益	245,956,815
正味運転資本の増加	117,466,544		
合 計	363,688,832	合 計	363,688,832

(注) 審査資料別表 6 資金運用精算表参照

本年度の資金の流れは、資金運用表に示すとおり流入した資金の合計は、363,688,833 円で、その主なものは、企業債(東病棟耐震補強事業債)、当年度純利益等である。一方、用途は、建物(耐震補強工事に伴う仮病棟改修等設計)、医療機器備品の取得、企業債(特例債)及び長期借入金の償還の合計246,222,288円であったことから、残金117,466,544円は正味運転資本の増加となって表れている。

この正味運転資本の増加をみるために、正味運転資本増減明細表を作成すると次表に示すとおりである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金及び預金の増加	27,665,374	貯 蔵 品 の 減 少	10,763,867
未 収 金 の 増 加	36,055,587	未 払 金 の 増 加	35,097,596
一 時 借 入 金 の 減 少	100,000,000	預 り 金 の 増 加	392,954
		正味運転資本の増加	117,466,544
合 計	163,720,961	合 計	163,720,961

正味運転資本の増加は、表に示すとおり現金及び預金の増加、一時借入金の減少等である。

なお、年度末現在の不良債務額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
年度末不良債務額	272,727,685	390,194,229	2,130,186,067	2,207,196,439	2,431,453,368
対前年度増減額	117,466,544	1,739,991,838	77,010,372	224,256,929	636,095,415
不良債務比率(%)	10.64	17.10	97.43	114.74	136.48

$$\text{不良債務比率} \times \frac{\text{不良債務額}}{\text{医業収益}} \times 100$$

次に、財政状態の良否を示す一つの指標として、財務比率を求めれば次表のとおりである。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度 年鑑指標	算 式
流 動 比 率	67.73	57.11	17.28	246.01	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	67.25	85.41	103.63	33.10	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	133.09	151.83	132.63	85.33	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

- ・流動比率（短期支払能力を示す、200%以上が望ましく最低限度100%が必要である）
- ・自己資本構成比率（経営の安全性を示す、比率が大であれば経営の安全性が大である）
- ・固定資産対長期資本比率（固定資産の調達状態を示す、100%以下であることが要請される）

これらの比率を年鑑指標と比較すると、いずれも最低限度を大きく超えており、財務状態は依然として悪い状況となっている。

む す び

市立病院事業会計決算の概要は以上のとおりである。

本年度の患者数を前年度と比較すると、入院患者数は3,423人(6.5%)増の56,304人、外来患者数は1,938人(2.6%)増の76,034人となった。病床数については、これまでの199床(一般病床161床、療養病床38床)から、特例債借入条件の整備のため、平成21年4月から38床を減らし161床(一般病床123床、療養病床38床)となっている。これにより、病床利用率は前年度の72.8%から大幅に増加し、95.8%となっている。

収益的収支を前年度と比較すると、総収入では34,967,999円(1.1%)増の3,133,623,331円、総支出では73,715,345円(2.6%)増の2,887,666,516円で、収支差引は純利益245,956,815円で決算されているが、前年度より純利益が38,747,346円(13.6%)減となっている。

前年度と比べた総収入の増34,967,999円の内訳は、医業外収益の他会計負担金34,253,578円(12.7%)、特別利益の他会計補助金212,133,605円(45.1%)などで減となったものの、医業収益の入院収益145,400,246円(10.3%)、外来収益92,929,818円(14.2%)などの増によるものである。

総支出の増73,715,345円の内訳は、医業外費用で25,267,198円(26.2%)、特別損失で20,791,595円(72.0%)減となったが、医業費用で119,774,138円(4.5%)の増となったことによるものである。医業費用の増加要因は、患者増に伴う材料費95,490,837円(18.8%)、人件費54,996,049円(3.3%)などの増が主なものである。人件費については、職員の給料、手当は減となっているが、退職組合負担金、法定福利費、賃金等が増となっている。

資本的収支を前年度と比較すると、収入総額では1,339,570,132円(96.1%)減となったが、昨年度は赤字解消のための特例債1,378,800,000円を借り入れたことによるものである。また支出総額では232,097,213円(1,547.4%)の増となっているが、これは特例債の元金償還金192,866,395円が開始したことによるものである。

今年度の数値を「市立病院改革プラン数値目標」と比較すると、経常収支比率で0.5ポイント、医業収支比率で0.3ポイント下回ったが、入院・外来患者数及び1人1日当たりの診療単価、不良債務比率など大部分で目標数値を達成した。このことにより、当年度末の未処理欠損金は245,956,815円(4.8%)減少の4,862,032,059円、不良債務額も117,466,544円(30.1%)減少した272,727,685円となり、不良債務比率は17.1%から6.5ポイント減少の10.6%と改善された。

平成22年度は、病棟耐震の補強工事に伴い入院患者の減少も懸念されるが、職員一丸となって改革プラン数値目標達成に向けてなお一層の努力を期待するものである。